

柏崎市公共施設等総合管理計画改訂に係る
調査検討業務委託に係る公募型プロポーザル
実施要領

令和 8（2026）年 1 月
柏崎市 財務部 財政管理課

1 業務の趣旨又は目的

柏崎市（以下「本市」という。）は、公共施設等の現状と課題を把握し、様々な課題に適正に対応するため、総合的な管理に関する基本的な方針として、平成28（2016）年2月に「公共施設等総合管理計画」（令和4（2022）年3月改訂）を策定し、長期的な視点に立った公共施設マネジメントに取り組んでいるところである。

しかしながら、人口減少の進行、資材や建築単価の高騰など社会情勢が変化する中、財政状況は厳しさを増し、公共施設等の将来更新や維持管理に対する課題が山積している状況にある。

このため、本業務は、策定から10年が経過した柏崎市公共施設等総合管理計画（以下「本計画」という。）について、総務省「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針」（令和5（2023）年10月10日改訂）に基づき、公共施設等の現状及び将来の見通しの更新・整理を行い、目標値等を見直し、本市のマネジメントの考え方を計画改訂に反映させる目的で改訂に係る調査検討を実施する。

2 業務概要

(1) 業務名

柏崎市公共施設等総合管理計画改訂に係る調査検討業務委託

(2) 業務内容

別紙1「柏崎市公共施設等総合管理計画改訂に係る調査検討業務委託に係る公募型プロポーザル仕様書」のとおり

(3) 履行期限

令和9（2027）年3月31日

(4) 提案限度額

金10,700,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

3 参加資格

本プロポーザルに参加しようとする者は、次に掲げる全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

(2) 参加意向申出書提出期限から契約締結までの間に柏崎市建設工事請負業者

等指名停止措置要領及び柏崎市物品調達に係る業者等指名停止措置要領の規定による停止措置を受けていないこと。

(3) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。）が経営に実質的に関与していると認められる者

イ 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者

ウ 暴力団員であると認められる者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者

カ 法人であって、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。キにおいて同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの

キ 法人であって、その役員のうちにウからオまでのいずれかに該当する者があるもの

(4) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）又は同法による改正前の会社更生法（昭和２７年法律第１７２号）の適用申請をした者（更正計画の認可を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の適用申請をした者（再生計画の認可を受けた者を除く。）でないこと。

(6) 国税及び地方税を滞納していないこと。

(7) 本プロポーザルの参加意向申出書提出時点において、令和７（２０２５）年・令和８（２０２６）年度柏崎市物品入札参加資格者名簿（業者区分：物品）計画策定・コンサルティング又は（業者区分：委託）建設コンサルタント：都市計画及び地方計画）に登載されていること。

(8) 別紙１「柏崎市公共施設等総合管理計画改訂に係る調査検討業務委託に係る公募型プロポーザル仕様書」の１０実施体制で業務できるもの

4 参加者等に係る制限事項

- (1) 単独で応募する者は共同体の構成員となることはできない。また、各構成員は、他の共同体の構成員になることはできない。
- (2) 次に掲げる事項に該当する者は、本プロポーザル参加の担当者及び協力者等の関係者になることはできない。
 - ア 本プロポーザルの審査委員及びその家族
 - イ 事務局関係者及びその家族
 - ウ 本プロポーザルの審査委員、事務局関係者及びその家族が主宰、役員、顧問をしている営利組織に所属する者
 - エ その他、利害関係がある者

5 担当部署及び問合せ先（提案書等提出先）

〒945-8511

新潟県柏崎市日石町2番1号

柏崎市財務部財政管理課公共施設マネジメント係

電話番号 0257-21-2246

ファクス番号 0257-22-5903

メールアドレス zaisei@city.kashiwazaki.lg.jp

6 本プロポーザル実施日程

No.	内容	実施日又は期限
1	公告	1月15日(木)
2	質問書の提出	1月27日(火) 午後4時必着
3	質問に対する回答	1月29日(木) 午後5時まで
4	参加意向申出書の提出	2月 3日(火) 午後5時必着
5	参加資格審査の結果通知	2月 5日(木)（予定）
6	提案書等の提出	2月19日(木) 午後5時必着
7	一次審査（書類審査）	2月20日(金)から2月24日(火)まで
8	一次審査の結果通知	2月25日(水)（予定）
9	審査（プレゼンテーション及びヒアリング）	3月11日(水) ※時間は別途通知する。
10	審査結果の通知	審査後、速やかに通知

注記：応募が５者を超えた場合のみ、No.7の一次審査（書類審査）を実施し、４者以下によるプレゼンテーション審査を実施することとする。

7 質問及び回答

(1) 質問書の提出

ア 提出期限 令和８（２０２６）年１月２７日(火) 午後４時必着

イ 提出方法 電子メールで担当部署に提出するとともに電話による連絡を要す。

ウ 提出様式 指定様式（別記第２号様式）を用いること。

(2) 質問に対する回答

令和８（２０２６）年１月２９日(木)午後５時までに質問者に指定様式（別記第２－１号様式）で回答するとともに当該内容をホームページで掲載する。

8 参加意向申出書の提出

(1) 提出期限

令和８（２０２６）年２月３日(火) 午後５時必着

(2) 提出書類

ア 参加意向申出書兼誓約書（別記第１号様式）

イ 業務実施推進体制（別記５号様式）

※管理技術者、照査技術者の資格証明書（写し）を添付

※管理技術者、照査技術者の経歴書（過去の類似業務実績が分かるもの）
（任意様式）を添付

(3) 提出方法

ア 持参する場合

提出期限まで（新潟県柏崎市の休日を定める条例（平成元年条例第３１号）第１条第１項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の各日午前８時３０分から午後５時までに提出すること。

イ 郵送する場合

提出期限必着とし、表面に「柏崎市公共施設等総合管理計画改訂に係る調査検討業務委託に係る公募型プロポーザル参加意向申出書等在中」と朱書きすること。

9 参加資格審査及び結果通知

参加意向申出書の提出者が参加資格を満たしているか確認し、確認結果を提出者全員に通知する。本プロポーザルへの参加が認められた者には、当該結果通知書（別記第3号様式）に提案書等の提出要請書（別記第4号様式）を同封する。

10 提案書等の提出

提案書等の提出を要請された者は、次のとおり提出書類を担当部署へ提出すること。提出期限までに提出がない場合は、辞退したものとみなす。

(1) 提出書類

- ア 業務実績書（別記6号様式）※参加者の業務実績を記載
- イ 見積書（別記7号様式）
- ウ 見積内訳書（任意様式）
- エ 提案書（任意様式）

(2) 提出部数 正本1部、副本6部、CD-R又はDVD-R1部

(3) 提案書の作成方法

提案書等の作成に当たっては、次の点に留意すること。

- ア 用紙のサイズ等は、日本工業規格「A4判」の片面印刷を基本とし、左綴りとする（「A3判」を使用する場合は、折綴り）。(1)のアからエの順で綴り込み、インデックス等の見出しを付すること。
- イ フォントは、10.5ポイントを基本とし、書体は、任意とする。なお、図表は必ずしもこの限りではない。
- ウ 提案書の表題は、「柏崎市公共施設等総合管理計画改訂に係る調査検討業務委託に関する提案書」とする。
- エ 言語は日本語とし、通貨は日本円、単位は計量法（平成4年法律第51号）によるものとする。
- オ 企業のロゴや商号等は、記載しないこと。

(4) 提出期限

令和8（2026）年2月19日(木) 午後5時必着

(5) 提出方法

ア 持参する場合

提出期限まで（休日を除く。）の各日午前8時30分から午後5時までに提出すること。

イ 郵送する場合

提出期限必着とし、表面に「柏崎市公共施設等総合管理計画改訂に係る調査検討業務委託に係る公募型プロポーザル提案書等在中」と朱書きすること。

11 提案書等の審査及び評価

提出された提案書等の審査及び評価（以下「審査等」という。）は、柏崎市公共施設等総合管理計画改訂に係る調査検討業務委託に係る公募型プロポーザル選定委員会（以下「選定委員会」という。）において、次のとおり行う。

(1) 評価基準

別紙「柏崎市公共施設等総合管理計画改訂に係る調査検討業務委託に係る公募型プロポーザル評価基準」のとおり

(2) 評価方法

ア プレゼンテーション審査

全提案者からのプレゼンテーションにより実施する。時間及び会場等については、別途通知する。ただし、応募が5者を超えた場合は、一次審査（書類審査）を実施し、4者以下によるプレゼンテーション審査を実施することとする。

イ 提案書等の審査等

提出された提案書等を基にプレゼンテーションし、内容を(1)の評価基準に基づき、選定委員会の各委員が審査等を行う。

12 最優秀提案者及び優秀提案者の特定

選定委員会において、提案書等及びプレゼンテーションの内容について審査等を実施した結果、各委員による評価点の合計が最も高い提案者を最優秀提案者、次に評価点の高い提案者を優秀提案者にそれぞれ選定する。ただし、本プロポーザルにおける要求水準（60点未満）を満たす提案がなかった場合は、最優秀提案者及び優秀提案者の特定は、行わない。

各委員による評価点の合計が最も高い者が複数いる場合は、選定委員会の合議により最優秀提案者及び優秀提案者を決定する。

13 審査結果の通知

(1) 一次審査（書類審査）が行われた場合の審査結果は、決定後速やかに全て

の提案者に書面で通知する。

- (2) プレゼンテーション審査の審査結果は、プレゼンテーション審査に参加した全ての提案者に書面で通知する。

14 提案資格の喪失等

提案書等の提出を求めた者がその後、次に掲げるいずれかに該当することとなった場合は、本プロポーザルの参加資格を失うこととなる。また、既に提案書等を提出している場合には、当該提案書等は無効とする。

- (1) 3又は4で示す参加資格を満たさないこととなった場合
- (2) 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合
- (3) 提案書等が提出期限を経過して提出された場合
- (4) 10(5)で示す以外の方法で提案書等を提出した場合
- (5) 本プロポーザルの関係者に故意に接触を求めた場合
- (6) 本プロポーザルの公平性を害する行為があった場合

15 契約の締結

(1) 契約方法

市は、最優秀提案者と業務委託契約の締結交渉を行い、契約を締結するものとする。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約の締結を行わないこととし、優秀提案者との契約締結の交渉を行う。

ア 最優秀提案者と契約条件等で合意に至らなかった場合

イ 本プロポーザル終了後、提案失格の喪失等（14 参照）が判明した場合

ウ 地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれかに該当した場合

(2) 契約金額

業務委託金額は、2(4)で示す金額の範囲内であって、提案書等として提出された見積書の金額を超えないものとする。

(3) 契約保証金

契約保証金として契約額の100分の10以上を納付する。ただし、新潟県柏崎市財務規則（平成16年規則第5号）第144条第4項の規定のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部を免除することができる。

16 その他

- (1) 参加意向申出書のほか、本プロポーザルに係る一切の費用は、参加者の負

担とする。

- (2) 提出された書類及び提案書等は、返却しない。
- (3) 柏崎市が必要と認める場合は、提出された提案書等は無償で利用できることとする。ただし、使用に当たっては、提案者の承諾を要する。
- (4) 提出を要請した必要書類以外のものは、一切受理しない。また、提出後の差し替え又は記載内容の変更は、認めない。
- (5) 審査結果についての異議申立ては、認めない。
- (6) この要領に定めのない事項については、新潟県柏崎市プロポーザル方式実施取扱要綱、新潟県柏崎市財務規則（平成16年規則第5号）等の関連する法令、規則及び通知の定めるところによる。
- (7) この要領に定めるもののほかは、選定委員会において決定する。